

財政説明会

～安芸高田市の現状と課題～

2021年7月

安芸高田市市長

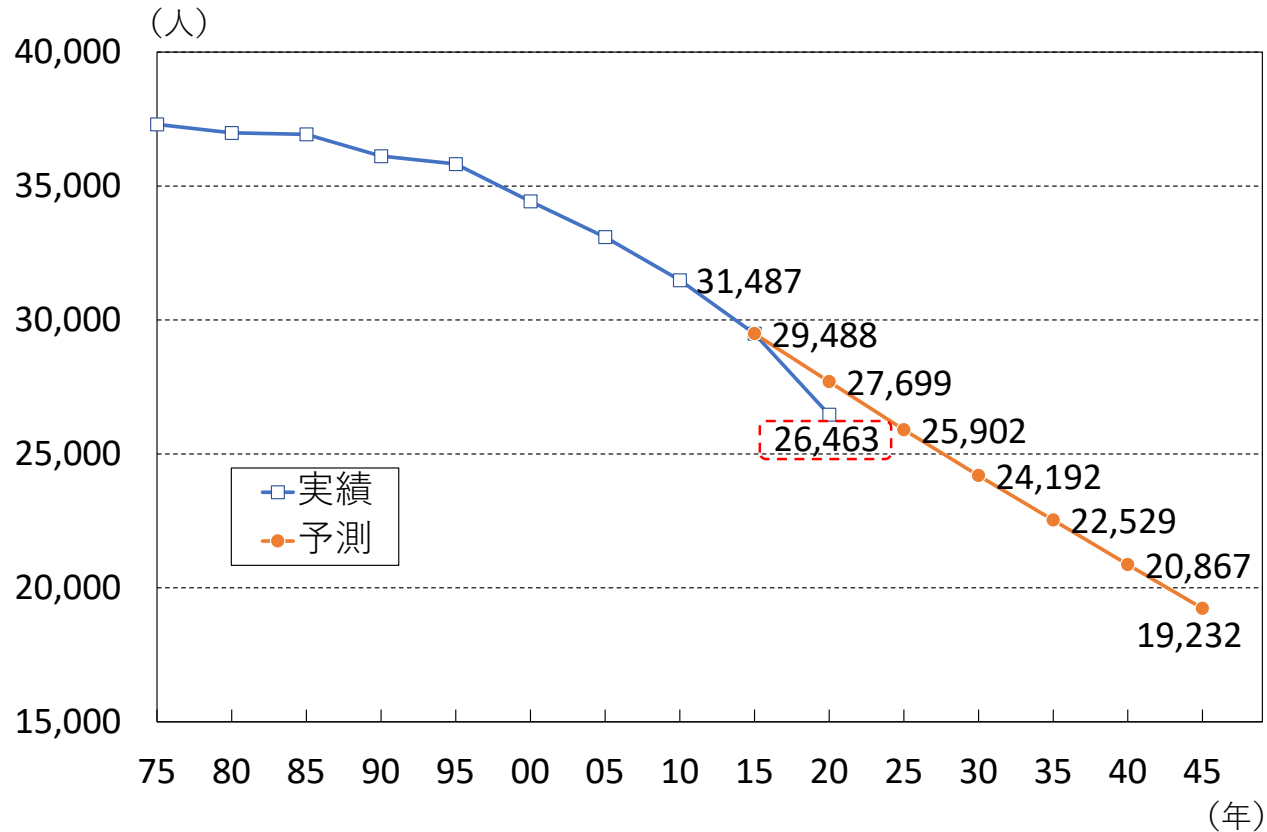
石丸伸二

人口動態

今後も人口減少が進行

- 2020年の国勢調査によると、安芸高田市の人口は26,463人。
- 直近10年で約5千人も減少。2025年には2万5千人を割り込む可能性大。

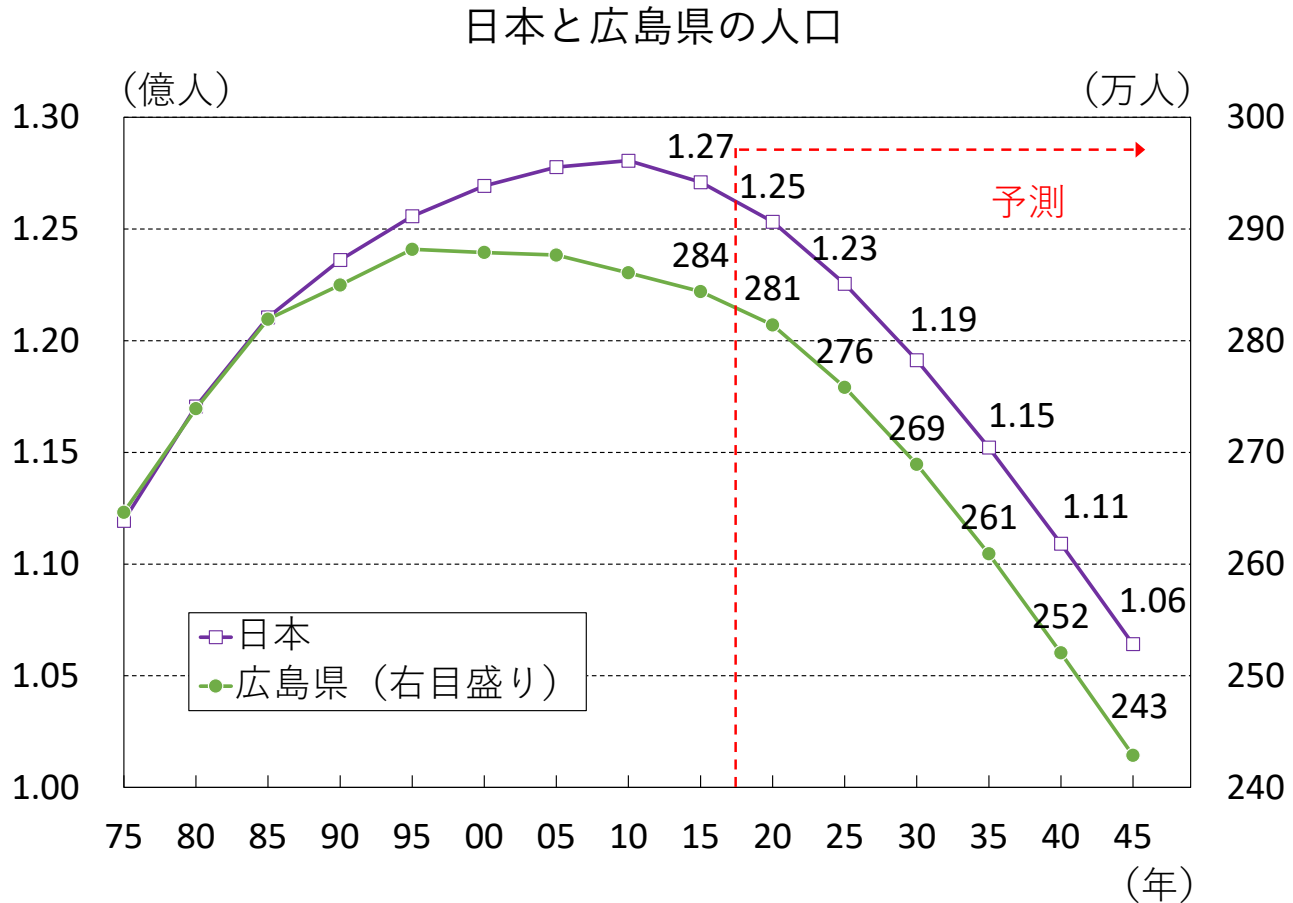
安芸高田市の人口



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より

日本全体で人口減少が本格化

- 今後、日本全体で人口減少が本格化していく中、市町村レベルでの対応は困難。

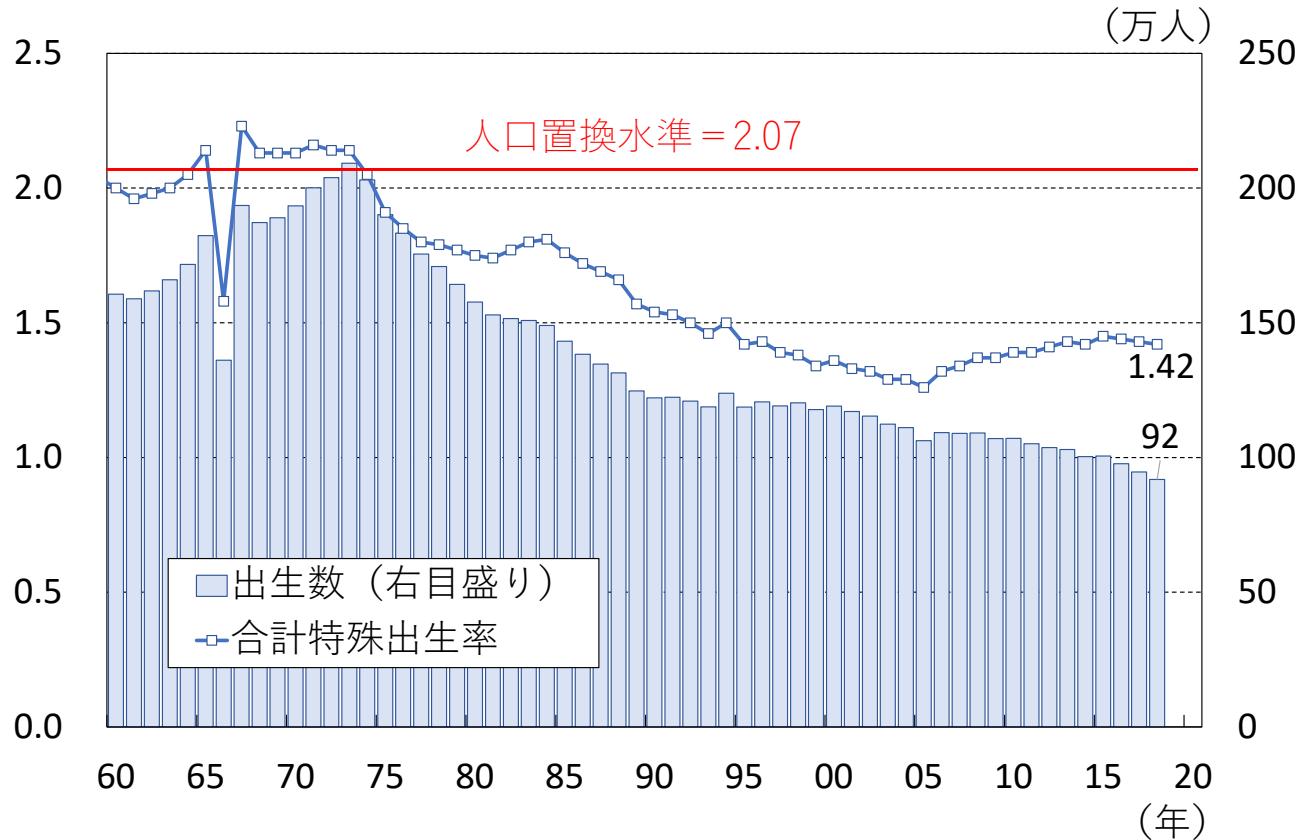


(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より

対策を打てども少子化は止まらず

- 1975年以降、合計特殊出生率は人口置換水準（2.07）を下回って推移。
- 出生数は減少基調が継続。

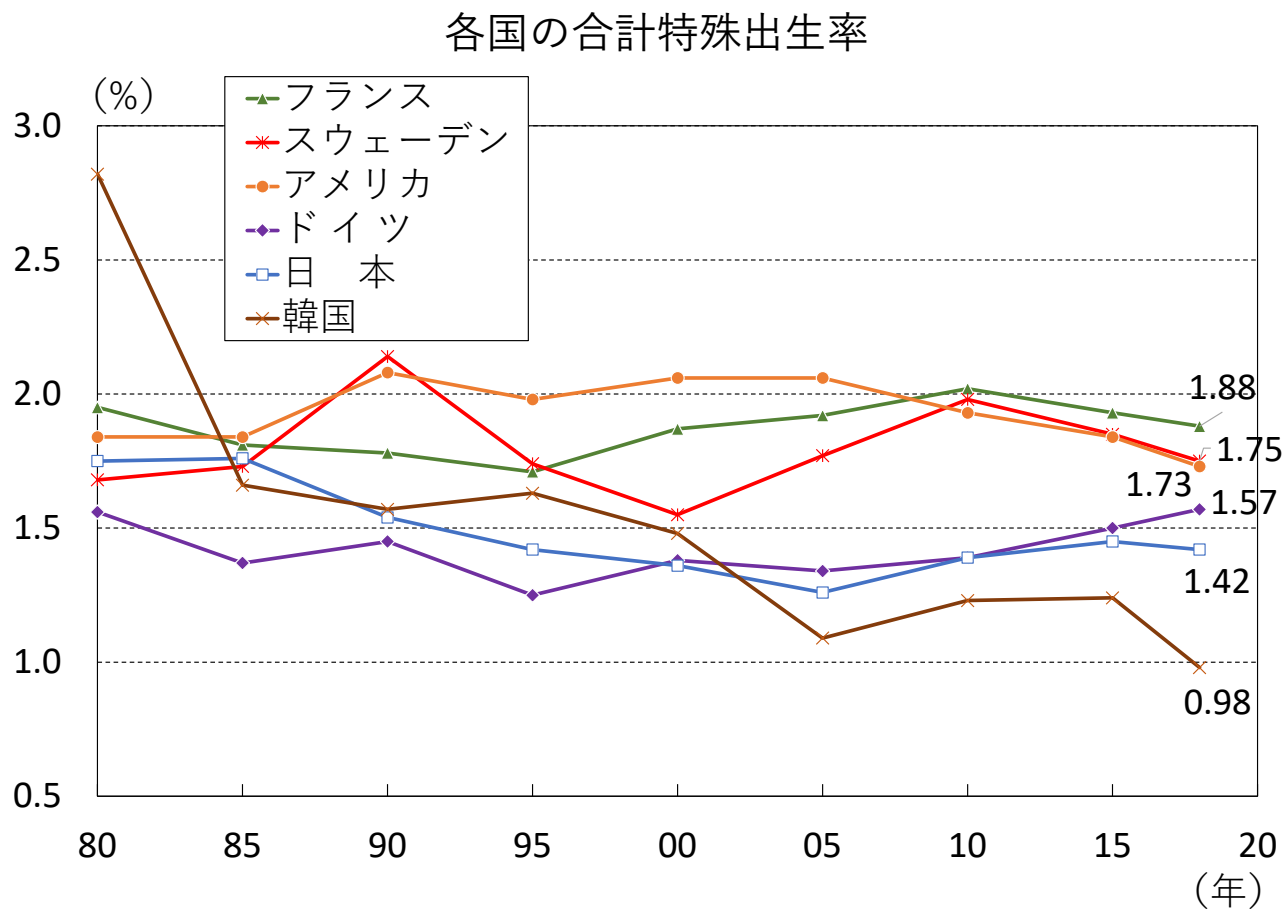
合計特殊出生率と出生数



(注) 合計特殊出生率は、1人の女性が生む子供の数の平均。
(資料) 厚生労働省「人口動態統計」より

少子化は先進国に共通の課題

- フランス、スウェーデンなどでは少子化対策の効果が出た時期もあるが、依然として先進国に共通の課題。

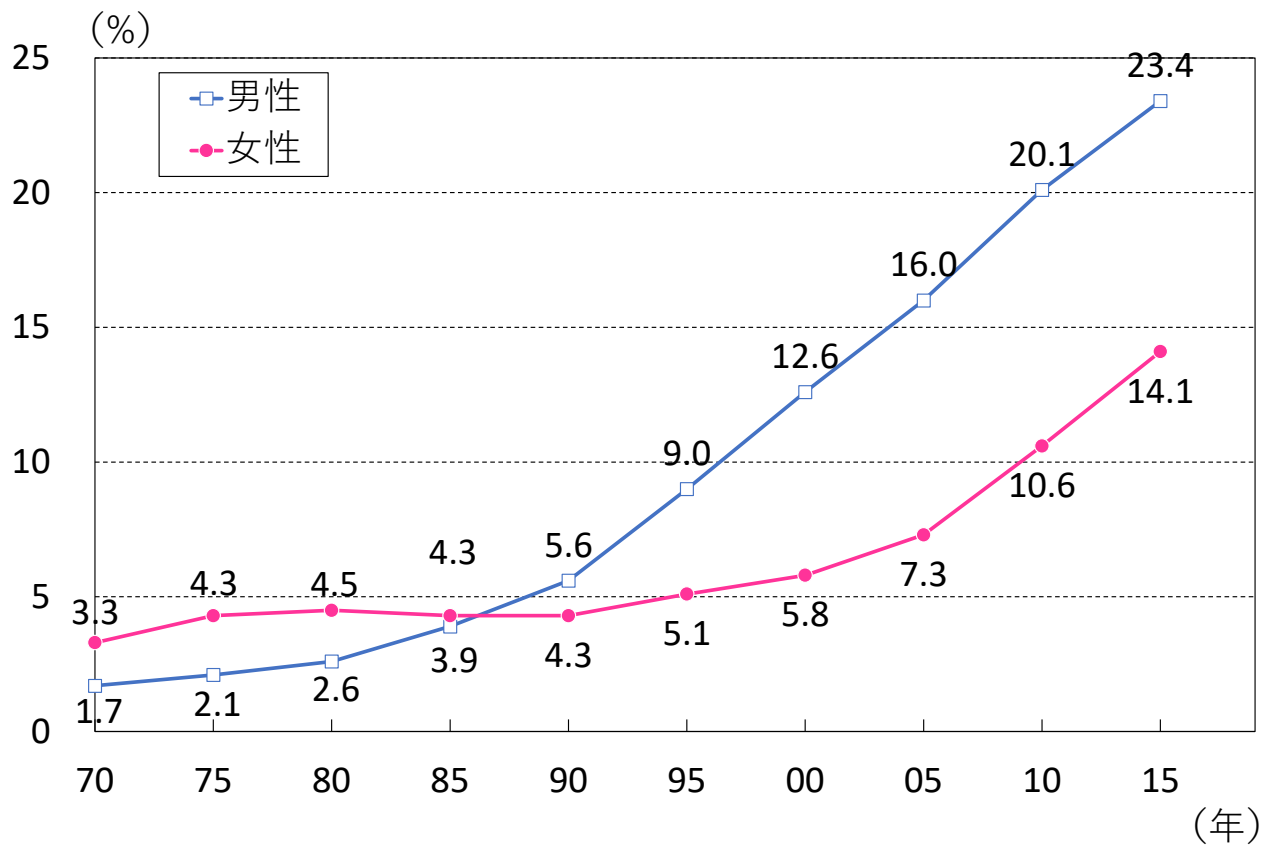


(資料) OECD「Family database」、WHO「World Health Statistics」より

少子化の主因は非婚化

- 日本では、男女が結婚し子供が生まれる場合がほとんど。
- 結婚しない人の割合が増えれば（＝非婚化）、出生数は減少する（＝少子化）。

生涯未婚率



(注) 50歳時点での未婚の割合。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より

- 結婚した夫婦における子供の数は、横這いで推移した後にやや低下。

完結出生児数



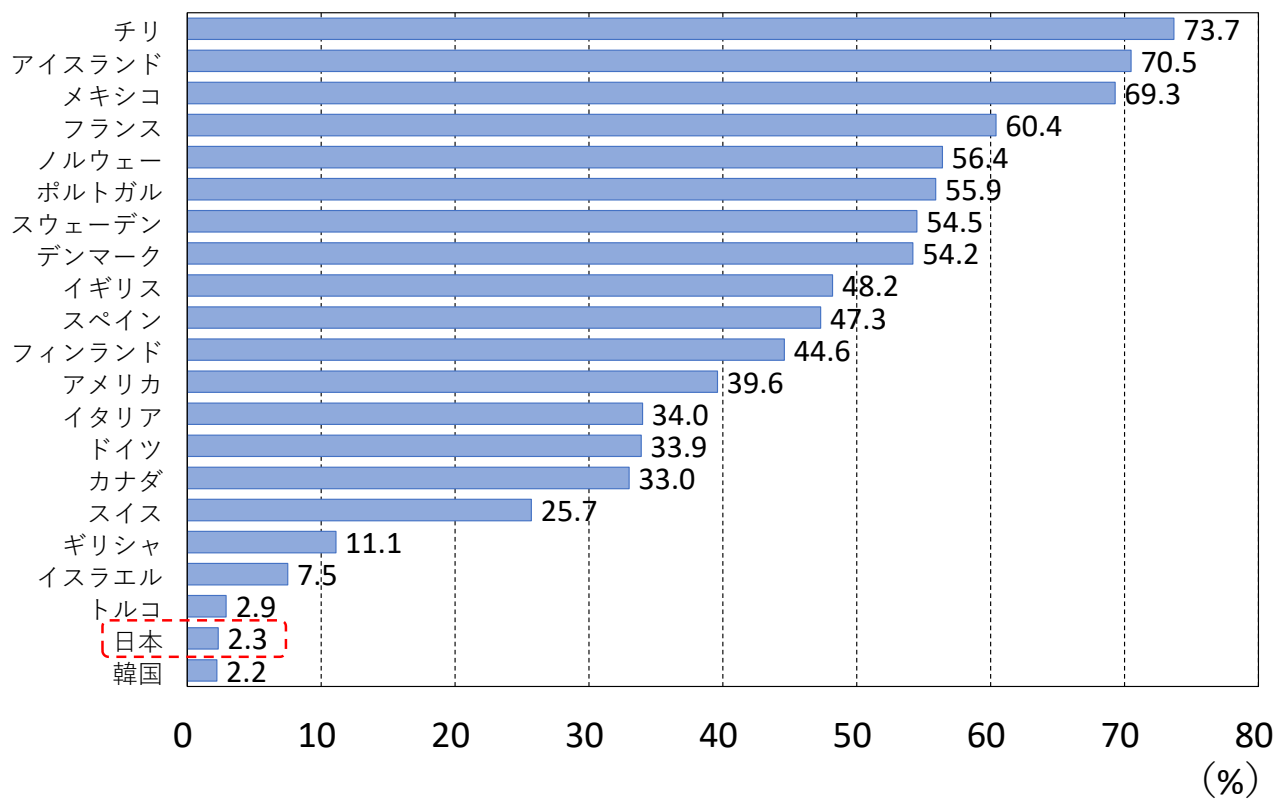
(注) 結婚持続期間が15～19年の初婚同士の夫婦における子供の数の平均。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より

婚外子の割合は先進国の中で最低クラス

- 日本における婚外子の割合は2.3%と、先進国の中でも最低クラス。
- 婚外子の割合が高い国ほど出生率も高い傾向にある。

婚外子割合

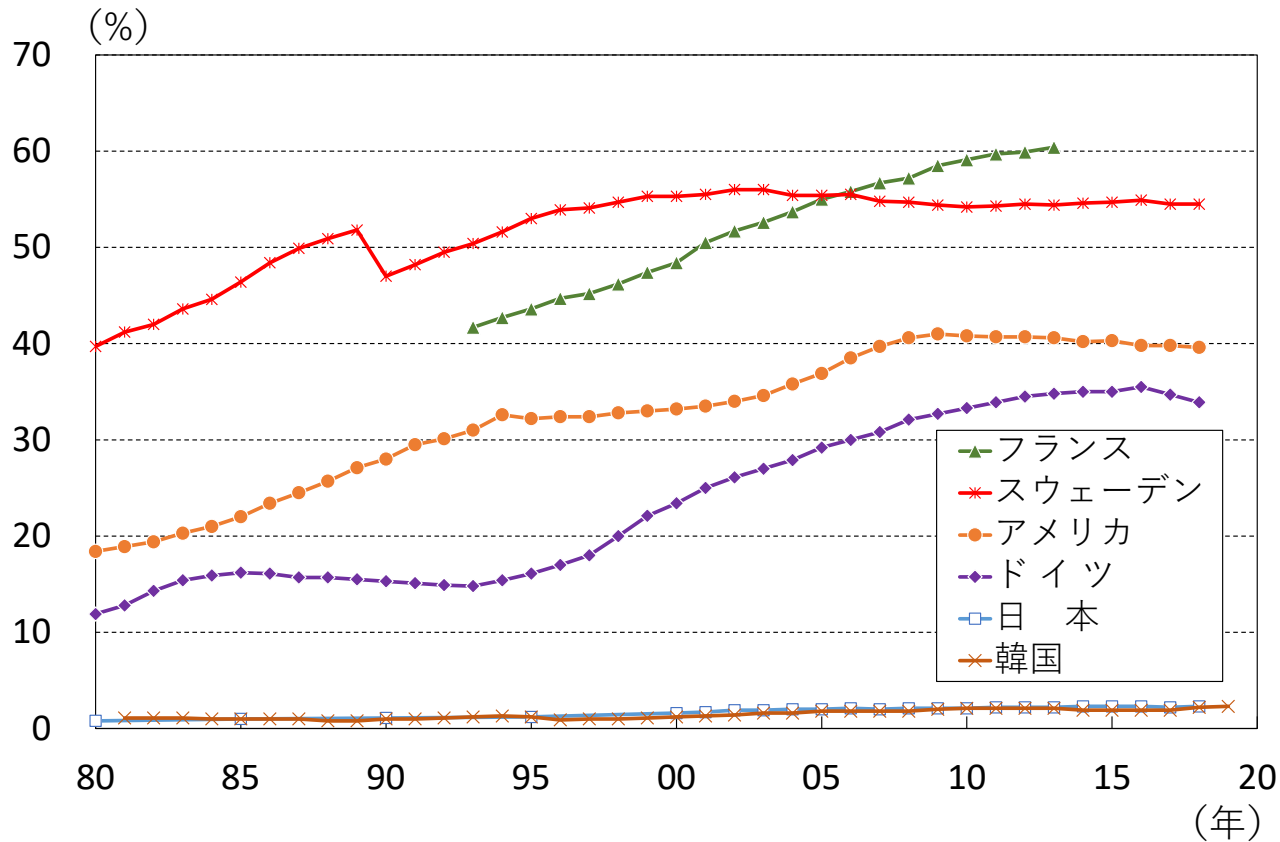


(注) 2018年時点の値。
(資料) OECD「Family database」より

実効性のある少子化対策には社会制度の見直しが必要

- 婚外子を選択肢とするには、婚内子と同じ権利の保障や十分な経済的支援を要する。

婚外子割合

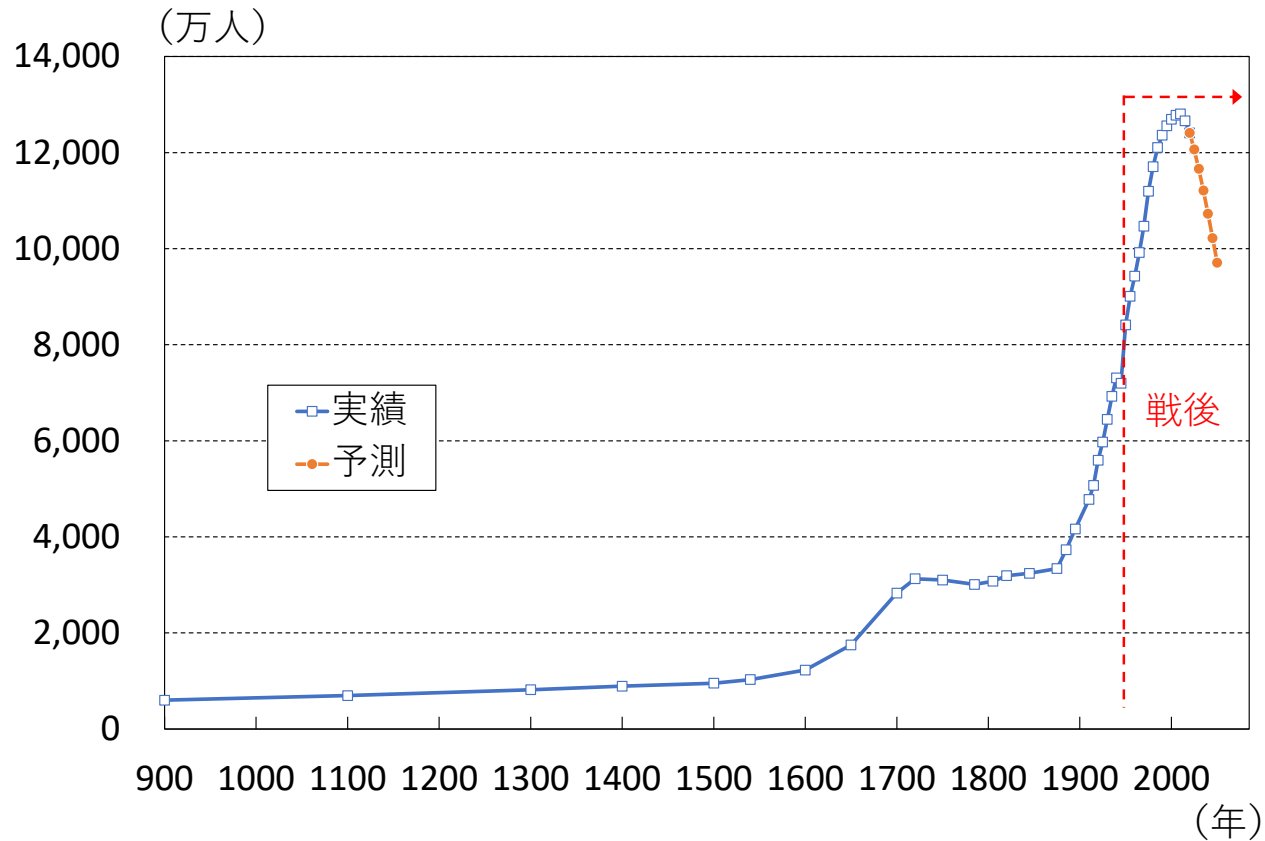


(資料) OECD 「Family database」 より

戦後の日本は特異な局面

- 日本の人口は戦後に急増したが、2010年頃に減少基調へと反転。

人口の長期推移

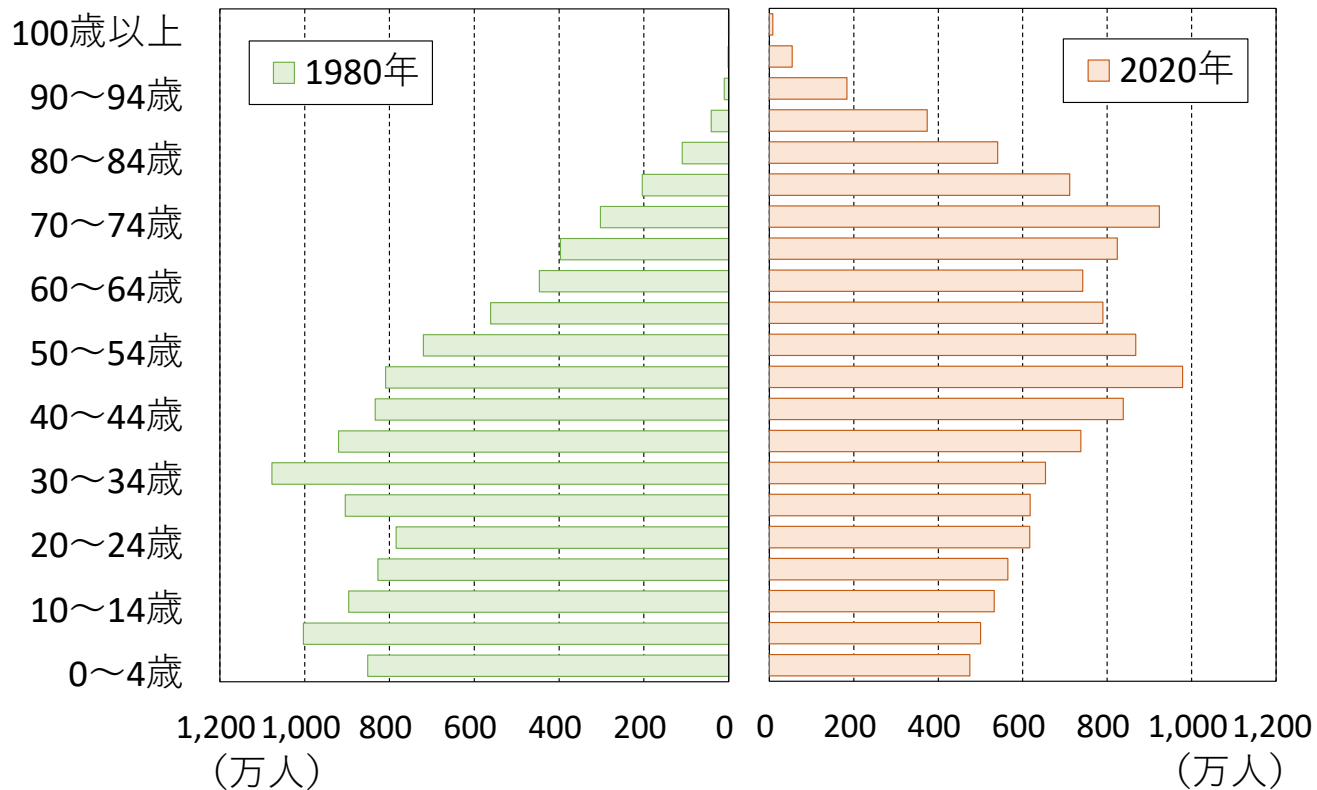


(資料) 国土交通省「国土交通白書」より

数十年の間に人口構成は大きく変化

- この間、高齢化が進展し、社会情勢は激変。

人口構造

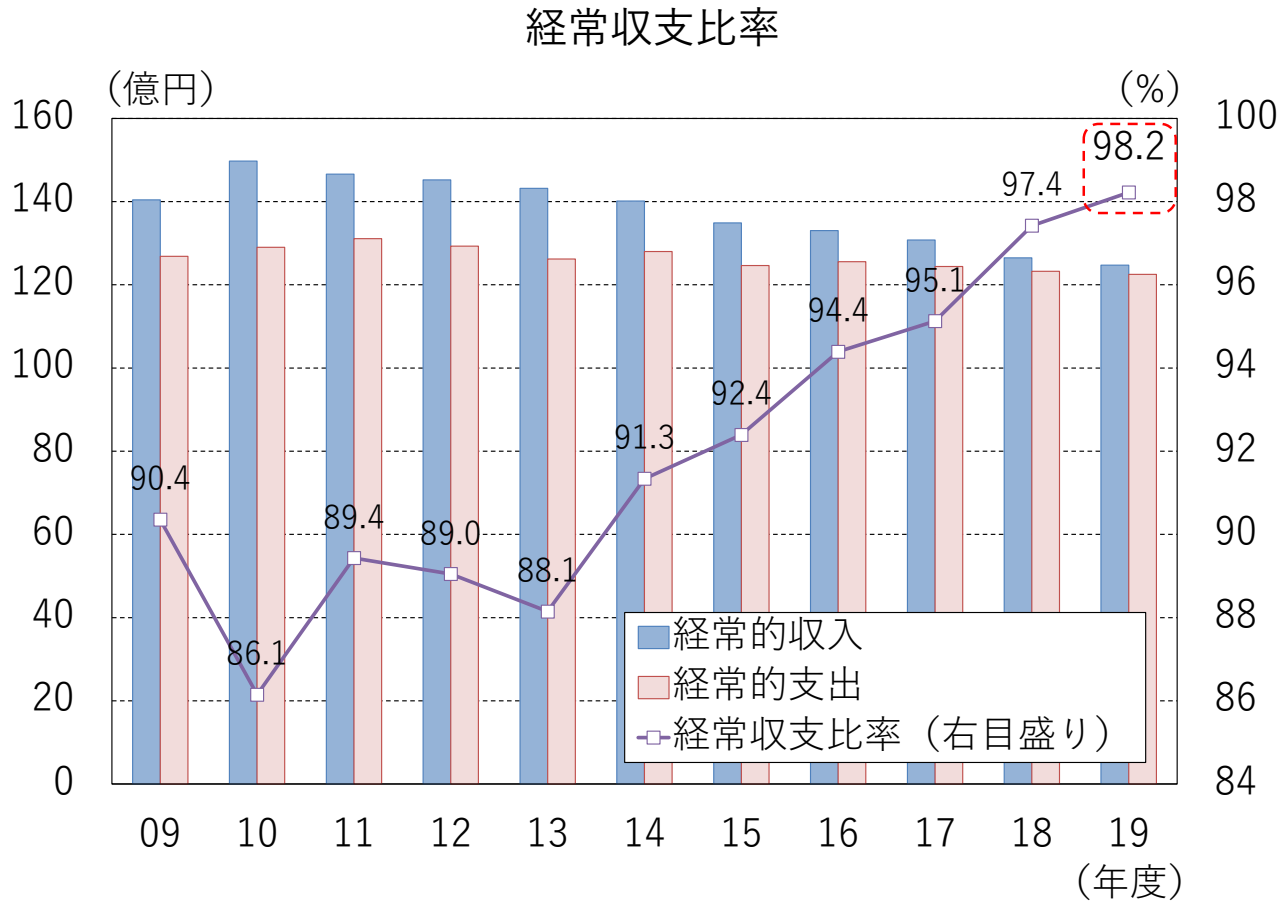


(資料) 総務省「国勢調査」より

財政狀況

財政の硬直化が進行

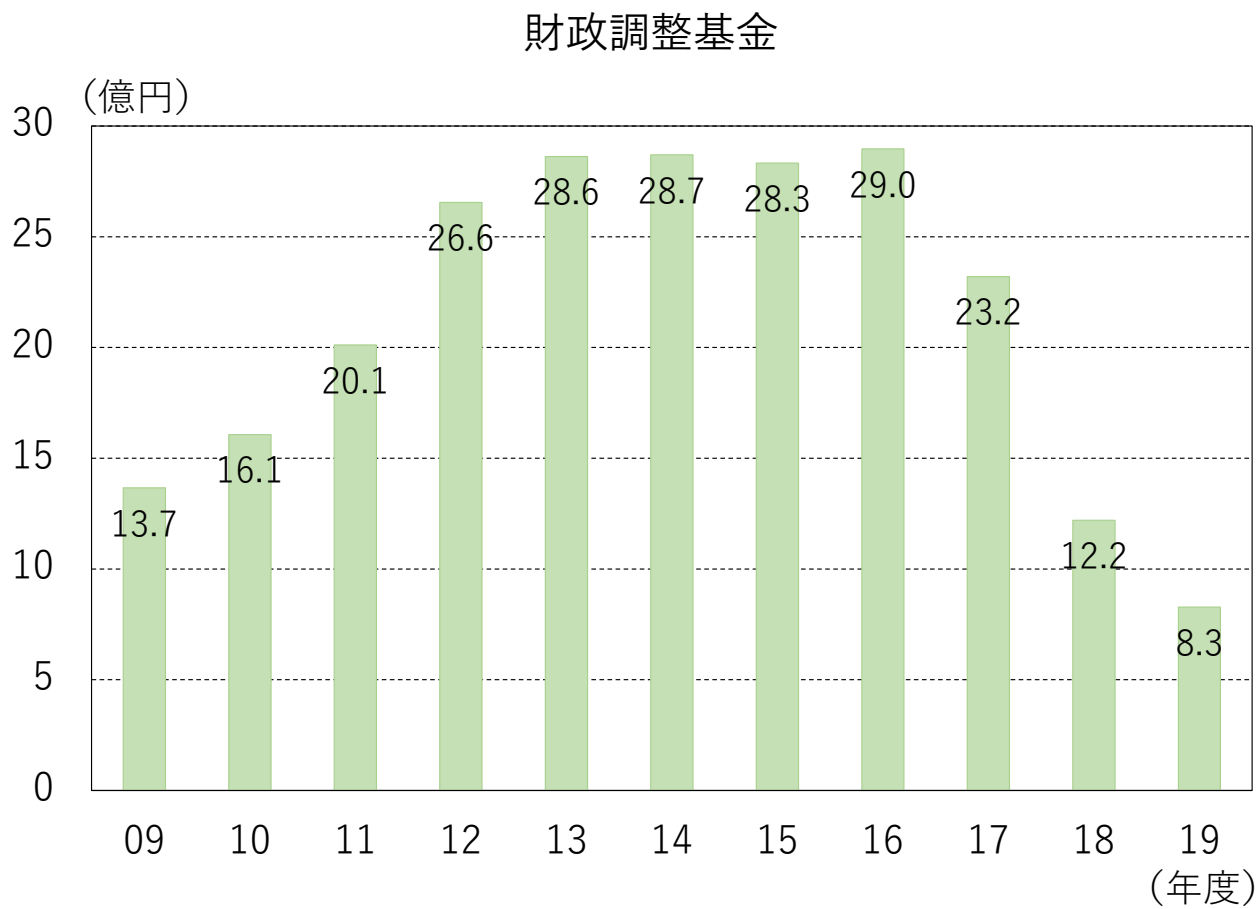
- 経常収支比率は2010年度から上昇基調を辿り、2019年度には98.2%を記録



(資料) 安芸高田市「財政運営方針」より

財政調整基金は減少

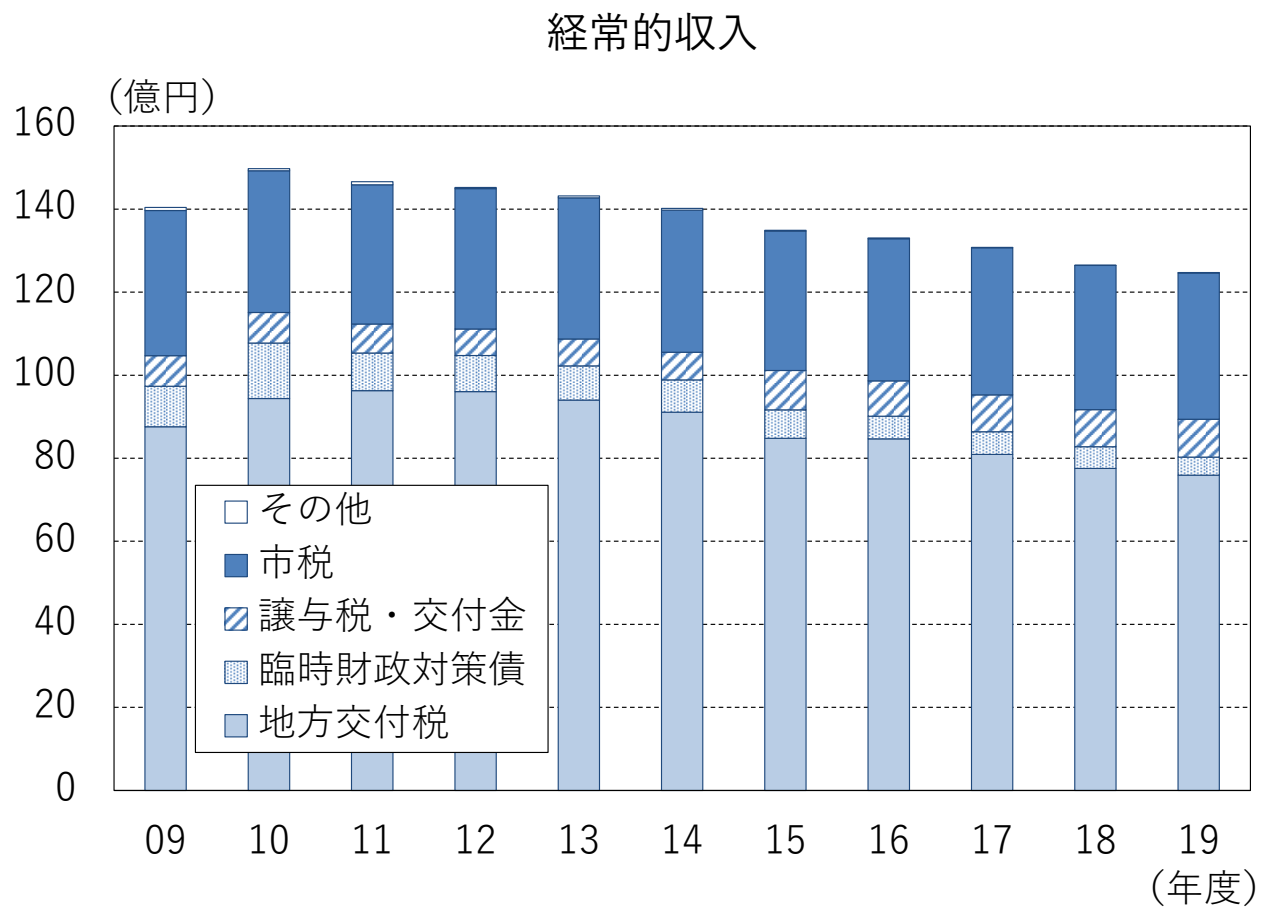
- 財政調整基金は災害対応を主因として2019年度に8.3億円まで減少。



(資料) 安芸高田市「財政運営方針」より

歳入は減少基調が継続

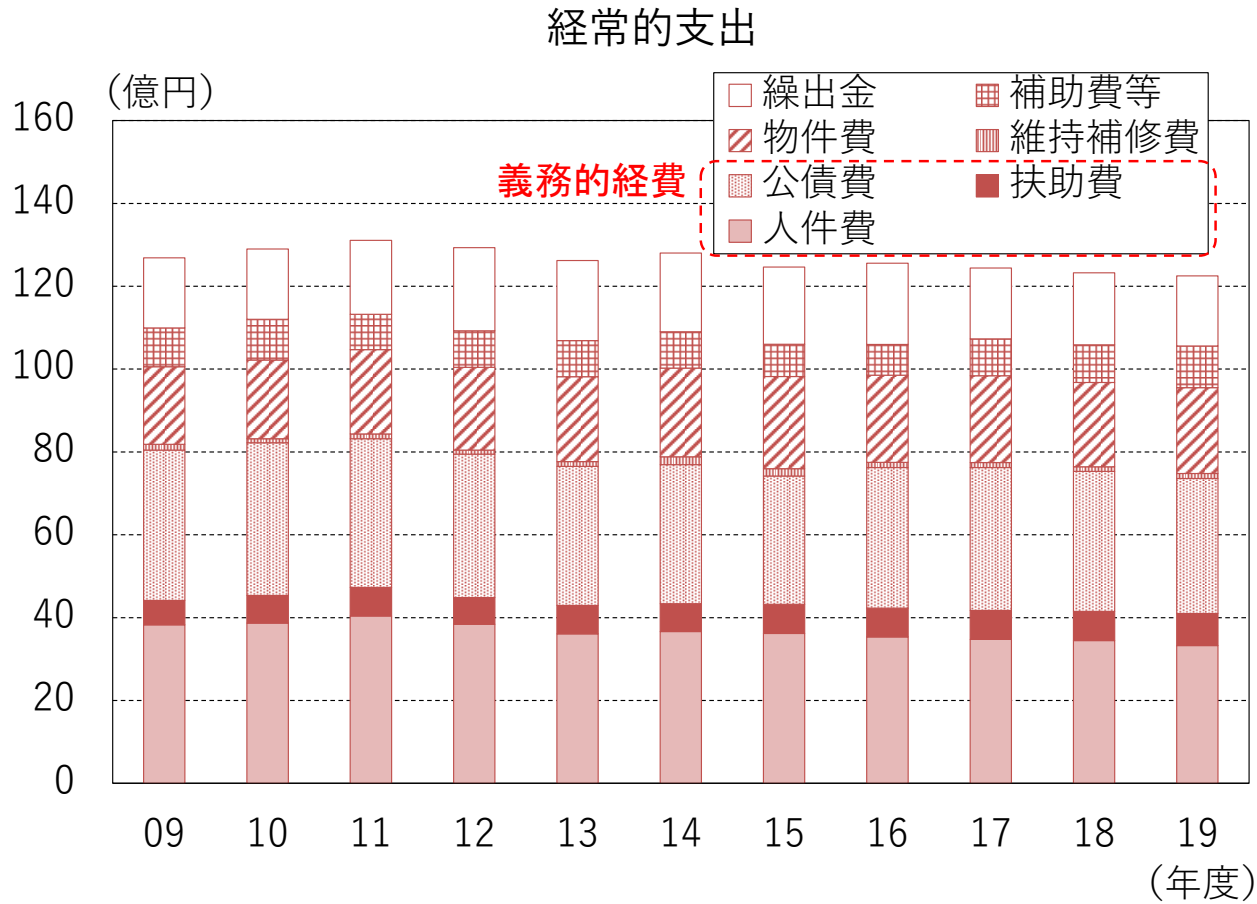
- 人口減少に連れる形で、歳入は減少基調が継続。



(資料) 安芸高田市「財政運営方針」より

歳出は高止まり

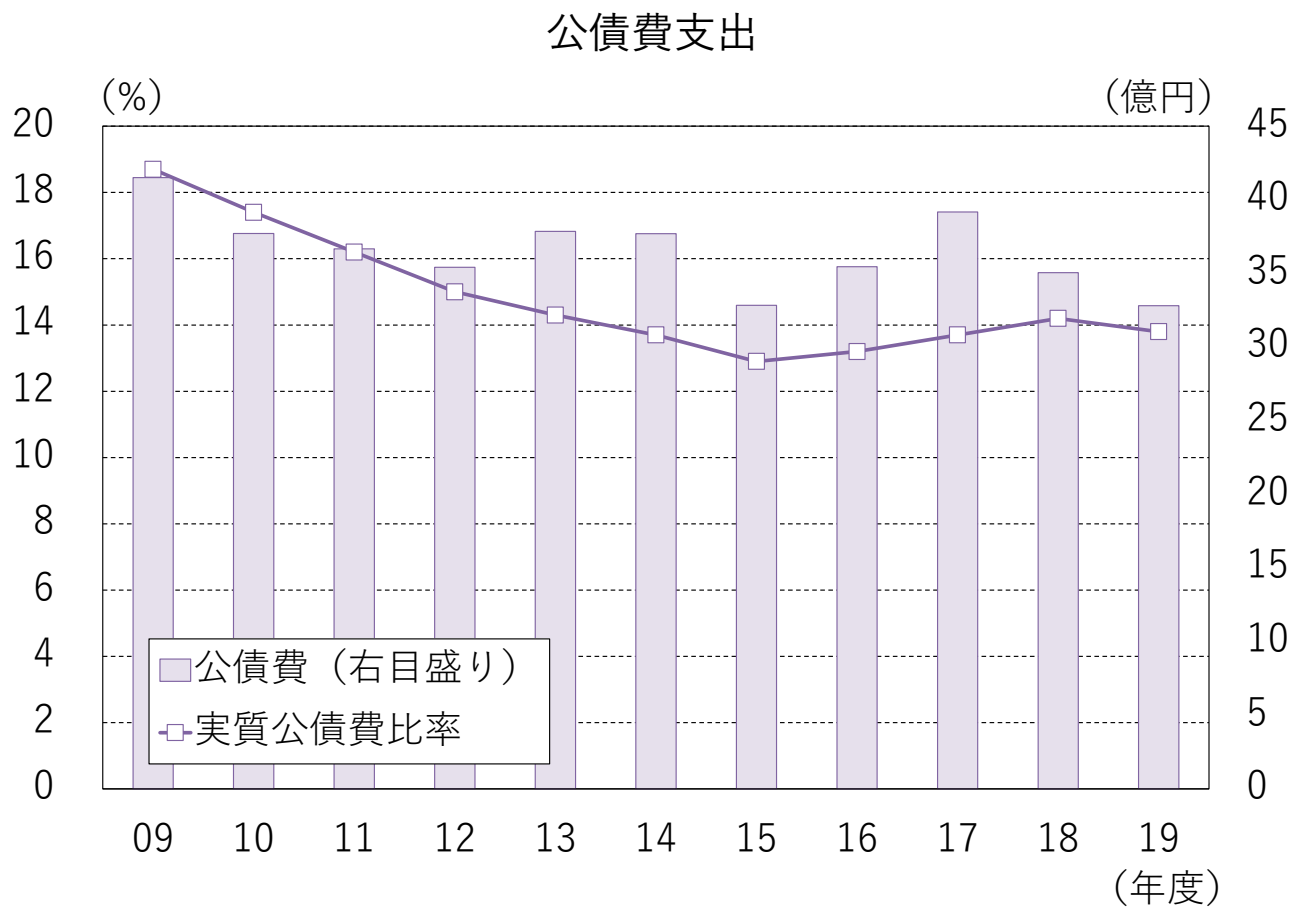
- 歳出は横這いで推移。
- 義務的経費は漸減しながらも、物件費や繰出金等が動かず。



(資料) 安芸高田市「財政運営方針」より

公債費の負担は縮小

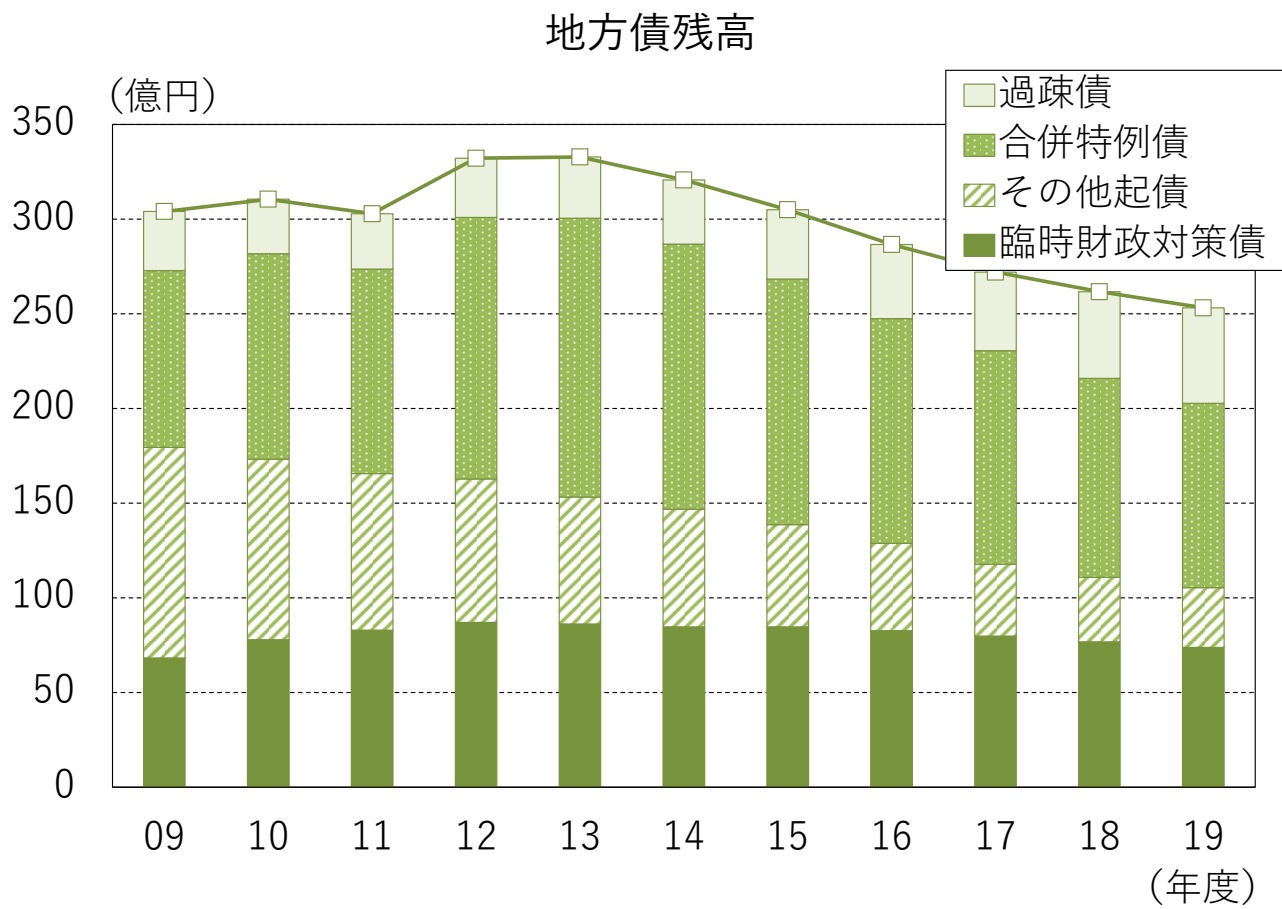
- 公債費は均してみれば減少基調を辿っており、実質公債費比率は健全な水準（18%未満）。



(資料) 安芸高田市「財政運営方針」より

地方債残高は減少基調

- 地方債残高が漸減する中、公債費の負担は縮小していく見込み。



(資料) 安芸高田市「財政運営方針」より

過剰な公共施設が重石に

- 2014年度に策定した公共施設等総合管理計画によると、当市にある公共施設の一人当たり延床面積は全国平均の約 2.5 倍。
- 2035年度までに30%の削減を目標としているが、2020年度時点では約4%にとどまる。

公共施設の保有状況

No.	用途	割合 (%)
1	学校	27.5
2	産業系施設	15.0
3	公営住宅	11.2
4	スポーツ施設	8.4
5	庁舎等	7.7
6	文化施設	7.6
7	集会施設	6.4
8	供給処理施設	3.0
9	博物館等	2.6
10	幼稚園・保育園等	2.5
11	消防施設	1.6
12	高齢者福祉施設	1.3
13	観光施設	1.2
14	保健施設	1.2
15	幼児・児童施設	0.3
16	医療施設	0.2
17	その他	2.3
合計		100

(注) 2013年度時点。

(資料) 安芸高田市「公共施設等総合管理計画」より

産業系施設のあり方は再考を要する

- 指定管理としている施設は運営主体に減価償却が発生しないため、施設の改修費は市の負担。
- 指定管理料と併せて、持続可能なあり方の検討が必要。

産業系施設の指定管理料

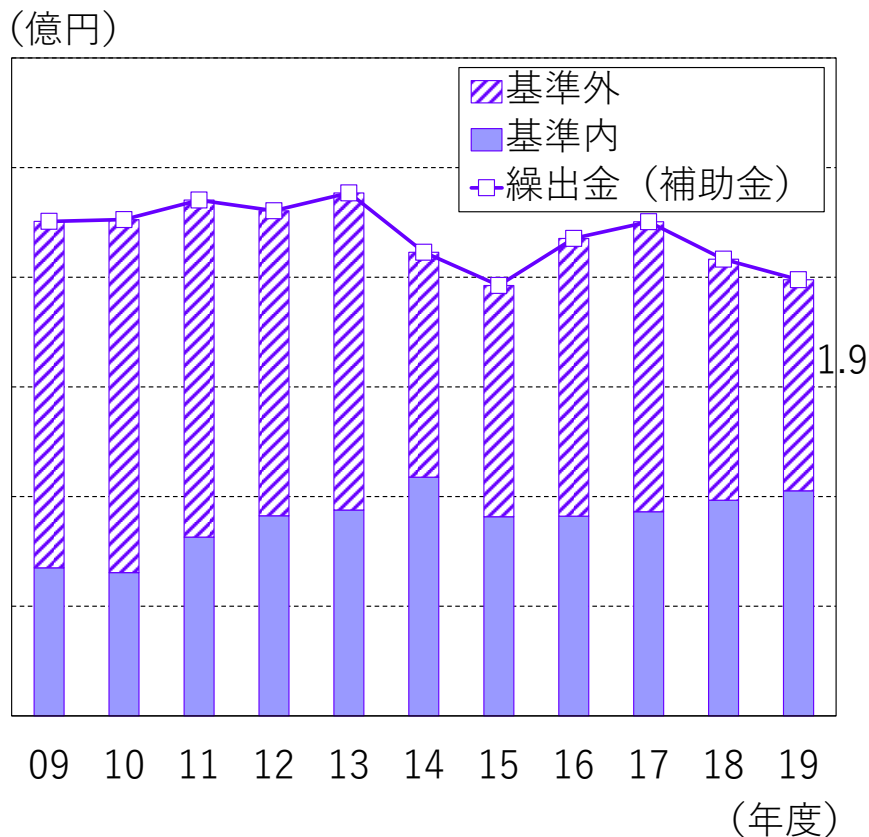
No.	施設名	建設時期 (年)	管理者	指定管理料 (千円)
1	神楽門前湯治村	1995	(株) 神楽門前湯治村	46,970
2	土師ダムサイクリングターミナル等	1971	(株) H・F・S	37,730
3	道の駅三矢の里あきたかた	2020	(株) 道の駅あきたかた	27,000
4	たかみや湯の森	1998	たかみや湯の森運営協会	19,692
5	北の関宿「安芸高田」	2003	(株) 神楽門前湯治村	10,954
6	エコミュージアム川根	1991	エコミュージアム川根運営協会	10,416
合計				152,762

(資料) 安芸高田市「2021年度予算」より

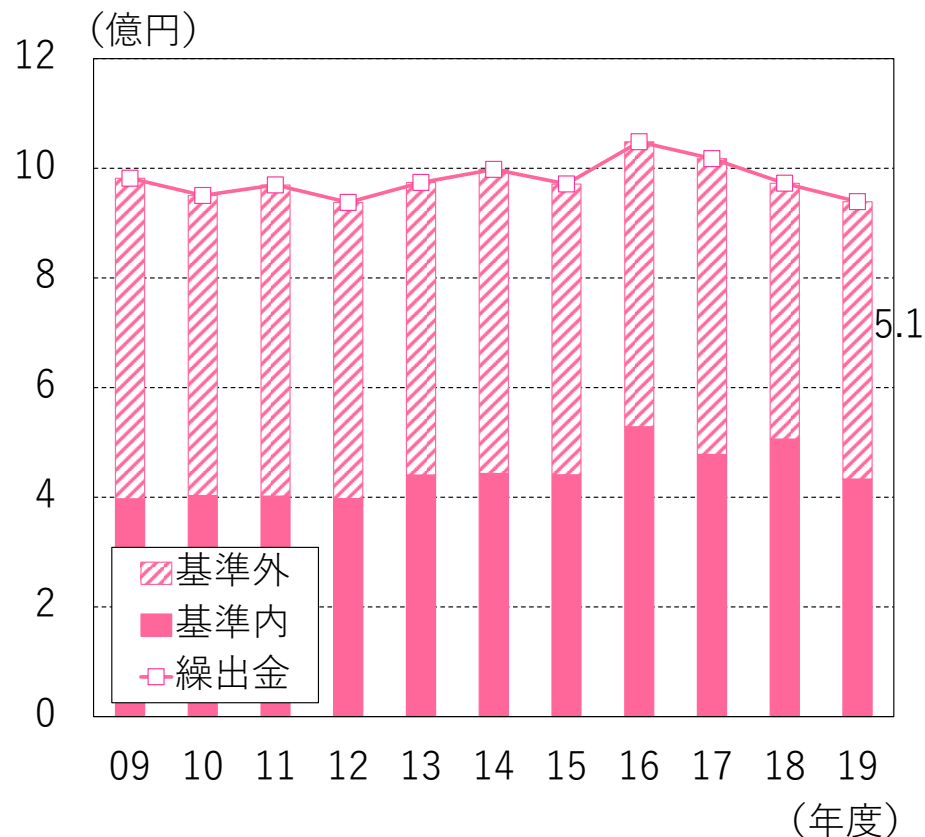
上下水道料金には受益者負担の適正化が必要

- 上下水道事業への繰出金（補助金）は恒常的に財政を圧迫。
- 赤字補填に当たる基準外部分については、受益者負担に即して見直していく必要あり。

上水道事業における繰出金



下水道事業における繰出金



(注) 2017年度からは水道事業会計への補助金。

(資料) 安芸高田市「決算統計」より

(資料) 安芸高田市「決算統計」より

結論

人口減少時代に応じた
持続可能な財政運営への見直しが急務